

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第188期第2四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第187期 第2四半期 連結累計期間	第188期 第2四半期 連結累計期間	第187期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	4,688,343	5,117,320	10,963,313
経常利益又は経常損失()	(百万円)	357,524	14,682	488,516
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	296,144	38,401	129,650
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	303,152	32,546	187,181
純資産額	(百万円)	2,678,049	3,135,849	3,168,415
総資産額	(百万円)	7,536,776	7,423,498	7,462,419
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	13.49	1.75	5.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	40.6	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	153,571	151,553	632,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176,813	105,599	391,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90,544	100,681	162,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,743,211	2,007,050	2,061,778

回次		第187期 第2四半期 連結会計期間	第188期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	8.17	0.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4. 第187期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しが内需を支え、景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高や原油高、欧州の債務危機を背景とした海外経済の下振れ懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、旅客部門は1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島のビッグイベント「樁まつり」の集客活動に取り組むとともに、ジェットフォイルのチャーター営業および臨時航路の充実などの営業強化に注力しました。貨物部門では各島工事関連品目の輸送動向を注視し、引き続き集荷に遺漏がないように努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51億1千7百万円（前年同期46億8千8百万円）、営業損失7千7百万円（前年同期営業損失4億7百万円）、経常損失1千4百万円（前年同期経常損失3億5千7百万円）となりました。これに税金費用などを計上した後の四半期純損失は3千8百万円（前年同期純損失2億9千6百万円）となりました。

なお、当社グループは、主力の海運関連事業の旅客部門で、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の「樁まつり」をはじめとして各島で開催されたイベントの集客に注力するとともに、インターネット商品の販売強化を図りました。また、前年同期の震災による落ち込みからの回復もあり、全航路での旅客数は27万3千人（前年同期25万2千人）となりました。一方、貨物部門では、貨物取扱量が前年並となり、全島で16万2千トン（前年同期16万2千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は38億1千2百万円（前年同期35億9千3百万円）、費用面で船舶関係費用の減少があり、営業利益は2億3千2百万円（前年同期営業利益4千2百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、売上高は7億1千9百万円（前年同期6億8千9百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による輸送コストの増加があり、営業利益は2千6百万円（前年同期営業利益2千6百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、前年同期の震災による落ち込みから回復し、また東京ゲートブリッジの開通による新名所効果も奏功し、全クルーズでの利用客数は4万5千人（前年同期3万5千人）、売上高は3億9千9百万円（前年同期2億5千4百万円）、営業損失は6千7百万円（前年同期営業損失1億5千4百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、新たに地の食材を使用した廉価商品を造成し集客に努めた結果、宿泊客・温泉利用客ともに好調に推移し、売上高は1億4千2百万円（前年同期1億8百万円）、営業利益は8百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、震災後の観光客の落ち込みから回復しております。また定期路線バスは大島町からの継続的な支援を受けております。売上高は1億4千1百万円（前年同期1億2千7百万円）、営業利益は1千2百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

その他の事業

ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は8千1百万円（前年同期7千8百万円）、また、整備体制の効率化による費用減もあり、営業利益は5百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び営業未収金などの流動資産が5千5百万円増加したのに対し、船舶等の減価償却などにより固定資産が9千4百万円減少したことなどによるものです。

負債は4億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び営業未払金が1億1千1百万円増加したのに対し、退職給付引当金が1億2千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産は3億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が3千8百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期1億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費1億8千7百万円、仕入債務の増加1億1千1百万円などが、退職給付引当金の減少1億2千7百万円などを上回ったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1億7千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円のキャッシュ・アウト（前年同期9千万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少し、20億7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急 行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,852,000	21,852	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	42,000		42,000	0.19
計		42,000		42,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,579,124	3,798,100
その他事業収益	1,109,218	1,319,220
売上高合計	4,688,343	5,117,320
売上原価		
海運業費用	3,194,523	3,194,367
その他事業費用	1,266,480	1,371,645
売上原価合計	4,461,003	4,566,013
売上総利益	227,339	551,306
販売費及び一般管理費	1 635,154	1 628,975
営業損失()	407,815	77,668
営業外収益		
受取利息	732	715
受取配当金	8,360	6,386
持分法による投資利益	31,484	52,134
賃貸料	7,353	7,253
その他	18,375	7,803
営業外収益合計	66,306	74,292
営業外費用		
支払利息	8,736	7,036
その他	7,279	4,270
営業外費用合計	16,016	11,306
経常損失()	357,524	14,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,000
国庫補助金	-	2 10,960
特別利益合計	-	12,960
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,000	-
固定資産除却損	3 7,600	3 10,300
固定資産圧縮損	-	4 10,960
特別損失合計	16,600	21,260
税金等調整前四半期純損失()	374,124	22,983
法人税、住民税及び事業税	6,395	15,918
法人税等調整額	95,295	15,488
法人税等合計	88,900	429
少数株主損益調整前四半期純損失()	285,224	23,412
少数株主利益	10,919	14,989
四半期純損失()	296,144	38,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	285,224	23,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,586	9,003
持分法適用会社に対する持分相当額	341	130
その他の包括利益合計	17,928	9,133
四半期包括利益	303,152	32,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,029	47,558
少数株主に係る四半期包括利益	10,876	15,011

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,478	2,293,650
受取手形及び営業未収金	¹ 1,072,981	¹ 1,119,200
商品及び製品	57,472	47,882
原材料及び貯蔵品	231,235	231,540
繰延税金資産	16,830	97,354
その他	156,461	149,376
貸倒引当金	547	1,851
流動資産合計	3,881,912	3,937,153
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 11,894,577	² 11,925,086
減価償却累計額	10,948,457	11,064,846
船舶(純額)	946,119	860,240
建物及び構築物	1,173,333	1,175,057
減価償却累計額	1,037,695	1,032,334
建物及び構築物(純額)	135,637	142,722
土地	309,861	309,861
その他	1,148,198	1,184,100
減価償却累計額	980,281	996,123
その他(純額)	167,917	187,977
有形固定資産合計	1,559,536	1,500,801
無形固定資産	153,229	146,144
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,211,100	³ 1,248,705
繰延税金資産	496,588	436,948
その他	295,639	291,815
貸倒引当金	135,587	138,070
投資その他の資産合計	1,867,741	1,839,398
固定資産合計	3,580,507	3,486,345
資産合計	7,462,419	7,423,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 831,550	1 942,677
短期借入金	1,334,150	1,266,400
未払法人税等	74,675	20,493
賞与引当金	27,886	28,249
その他	480,683	669,376
流動負債合計	2,748,946	2,927,197
固定負債		
長期借入金	82,100	50,400
リース債務	6,604	5,391
退職給付引当金	1,240,973	1,113,485
役員退職慰労引当金	89,150	95,550
特別修繕引当金	126,230	95,625
固定負債合計	1,545,057	1,360,452
負債合計	4,294,004	4,287,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,218,565	1,180,164
自己株式	8,261	8,280
株主資本合計	3,003,869	2,965,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,207	46,051
その他の包括利益累計額合計	55,207	46,051
少数株主持分	109,338	124,350
純資産合計	3,168,415	3,135,849
負債純資産合計	7,462,419	7,423,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	374,124	22,983
減価償却費	178,230	187,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,945	3,787
賞与引当金の増減額(は減少)	173	363
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,132	127,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	6,400
特別修繕引当金の増減額(は減少)	12,244	30,605
有形固定資産除却損	8,311	11,071
有形固定資産売却損益(は益)	27	234
有形固定資産圧縮損	-	10,960
受取利息及び受取配当金	9,093	7,101
支払利息	8,736	7,036
持分法による投資損益(は益)	31,484	52,134
売上債権の増減額(は増加)	68,064	46,219
たな卸資産の増減額(は増加)	1,296	9,285
仕入債務の増減額(は減少)	388,539	111,126
その他	100,951	159,896
小計	88,026	220,500
利息及び配当金の受取額	9,126	6,953
利息の支払額	9,379	6,712
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	241,345	69,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,571	151,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,400	4,300
定期預金の払戻による収入	26,406	3,400
有形固定資産の取得による支出	174,445	115,305
有形固定資産の売却による収入	120	250
無形固定資産の取得による支出	10,639	1,839
貸付けによる支出	25,120	19,300
貸付金の回収による収入	12,265	31,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,813	105,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	58,150	49,450
リース債務の返済による支出	1,212	1,212
自己株式の取得による支出	92	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,544	100,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,840	54,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,052	2,061,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,743,211	2,007,050

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費(635,154千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">265,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	265,920千円	賞与引当金繰入額	6,508千円	退職給付費用	65,633千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,300千円	建物	7,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費(628,975千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">271,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,300千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損は、上記 2 の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	役員報酬及び従業員給与	271,797千円	賞与引当金繰入額	7,146千円	退職給付費用	49,530千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,500千円	建物	10,300千円
役員報酬及び従業員給与	265,920千円																				
賞与引当金繰入額	6,508千円																				
退職給付費用	65,633千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,300千円																				
建物	7,600千円																				
役員報酬及び従業員給与	271,797千円																				
賞与引当金繰入額	7,146千円																				
退職給付費用	49,530千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,500千円																				
建物	10,300千円																				

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,631千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な訴訟事件等</p> <p>小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。</p> <p>当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。</p>	受取手形	16,543千円	支払手形	55,631千円	船舶	39,549千円	<p>1 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">82,991千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">50,509千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な訴訟事件等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	受取手形	40,926千円	支払手形	82,991千円	船舶	50,509千円
受取手形	16,543千円												
支払手形	55,631千円												
船舶	39,549千円												
受取手形	40,926千円												
支払手形	82,991千円												
船舶	50,509千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金四半期末残高 2,029,911千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 286,700千円</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高 1,743,211千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金四半期末残高 2,293,650千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 286,600千円</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高 2,007,050千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,579,124	623,636	253,506	107,626	124,448		4,688,343		4,688,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,625	65,693	929	511	3,545	78,094	163,399	163,399	
計	3,593,749	689,330	254,436	108,138	127,994	78,094	4,851,743	163,399	4,688,343
セグメント利益 又は損失()	42,221	26,946	154,759	177	4,938	7,142	87,972	319,842	407,815

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 319,842千円には、セグメント間取引消去 2,248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,798,100	642,255	397,831	141,995	137,126	11	5,117,320		5,117,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,697	77,589	1,356	544	4,101	81,313	179,603	179,603	
計	3,812,798	719,844	399,188	142,540	141,227	81,324	5,296,923	179,603	5,117,320
セグメント利益 又は損失()	232,265	26,614	67,568	8,166	12,348	5,103	216,930	294,599	77,668

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 294,599千円には、セグメント間取引消去 2,570千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,028千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失	13円49銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	296,144	38,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失(千円)	296,144	38,401
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,889	21,957,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 3をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。